

くらしの向上 [安全・安心の確保]

事業名及びその内容

1 県土の防災力の向上

(1) 自助・共助の推進

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
⑩奈良県国土強靱化地域計画推進事業 県実施	奈良県国土強靱化地域計画及びアクションプランを策定し、計画を着実に推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 758 (－)	知事公室 防災統括室
市町村地域防災計画見直し支援事業 県・市町村実施	平成25年度に見直した奈良県地域防災計画を踏まえ、住民避難等に関する責務を担う市町村が行う地域防災計画見直しを支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	575 (500)	知事公室 防災統括室
みんなで取り組む奈良県防災活動推進事業 県・市町村・民間実施	奈良県防災の日・防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練や啓発イベント等を集中的に実施 市町村が行う訓練の会場設営等に対し補助 補助上限 400千円/市町村 補助対象 2市町村 負担区分 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ ナラ・シェイクアウト訓練の実施 奈良の災害を学ぶための講演会・パネル展の開催 啓発パンフレット及び啓発用防災グッズの作成、配布 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,910 (1,874)	知事公室 防災統括室
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	自主防災・防犯活動推進協議会の運営 啓発のためのテキストの作成等、メールマガジンの発行 自主防犯・防災リーダー研修の実施 ⑩リーダー研修修了者を対象としたフォローアップ研修を実施 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 安全・安心まちづくりアドバイザースキルアップ研修会の開催 南部・東部地域の地域防災力向上支援ワークショップの開催 自主防災訓練支援事業 住民が参加して行う避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を地域の自主防犯組織、市町村と連携して実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,169 (4,475)	知事公室 安全・安心まちづくり 推進課
⑩災害ボランティアワークショップ開催事業 県実施	災害時にボランティアの力を有効に発揮できるよう、行政とボランティアが、互いに必要な連携・協力の方法について学ぶワークショップを開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	180 (－)	知事公室 防災統括室
⑩災害対策専門研修「トップフォーラムin奈良」開催事業 県・民間実施	市町村が災害時の初動対応を適切に行えるよう、県内市町村長を対象に模擬記者会見、有識者による講義、ワークショップを行う災害対応研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	218 (－)	知事公室 防災統括室
⑩国民保護共同訓練事業 国・県・市町村・民間実施	テロ行為などが発生した際に備え、県の国民保護体制の強化と国等関係機関との連携強化のための図上訓練を国、天理市と共同で実施 時期 平成28年1月下旬（予定） 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	3,550 (－)	知事公室 防災統括室
防災訓練事業 国・県・市町村・民間実施	防災総合訓練の実施 林野火災消火訓練の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,771 (3,092)	知事公室 防災統括室
土砂災害防災訓練支援事業 県実施	土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑な避難ができるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	6,300 (6,300)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
実践的防災教育総合支援事業 県実施	学校防災アドバイザーによる指導助言等に基づく、防災教育に係る指導方法等の普及 緊急地震速報装置設置 12校 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	3,600 (2,360)	教育委員会 保健体育課

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
(2) 基盤整備の推進			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地誘致のための調査 誘致気運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	20,000 (10,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県広域防災拠点整備基本構想策定事業 国・県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて被災地を迅速に支援できる広域防災拠点(防災基地)の整備等のための基本構想を策定 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	20,300 (10,000)	知事公室 防災統括室
㊸孤立集落の対策支援事業 県実施	災害時に孤立する可能性のある集落において、ヘリによる救助を迅速・的確に受けられるよう、市町村設定の臨時ヘリ駐機スペースの有効性調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,180 (-)	知事公室 防災統括室
県防災行政無線管理運営事業 県実施	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	121,064 (130,310)	知事公室 防災統括室
災害体制の機能充実事業 県実施	今後起こりうる大災害に備えるための災害対策本部の機能充実 災害対策本部設備の充実 災害時緊急連絡員の装備の充実 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	591 (706)	知事公室 防災統括室
奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業 県実施	県防災行政通信ネットワークの再整備 ㉔～㉗ 基本設計及び実施設計 ㉗～㉘ 整備工事 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	191,934 (350)	知事公室 防災統括室
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候があり、放置すれば災害が発生する恐れがある箇所では法面・路肩の防災対策を実施 国道166号外32路線 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ・県 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	当初 2,232,007 2月補正 625,800 (3,234,900) 債務負担行為 [2,195,000]	県土マネジメント部 道路管理課
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 水位観測局増設 18箇所 ライブカメラ新設 16箇所 ㊸河川水位等の水防情報を県民が簡易に入手できるよう、デジタルサイネージ等により情報発信 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	305,441 (682,500)	県土マネジメント部 河川課
リニア中央新幹線調査検討事業 県実施	想定ルート区域内における土地利用状況等の詳細把握 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ リニア中央新幹線「奈良市附近」駅が設置されることによる将来の地域の発展可能性を検討 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ・県 ¹⁰ / ₁₀	23,000 (13,000)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
大和川流域総合治水 対策推進事業 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や内水対策等の総合治水対策を推進 秋篠川外41河川 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦内水対策カルテを作成し、浸水構造に応じた内水対策を、直轄遊水地整備に関する内水対策とともに検討 総合治水対策における流域対策推進に向けた調査・検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 市町村が実施する流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提とした排水口の改良や畦畔の嵩上げ等を実施 田原本町川東地区外7地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 当初 1,946,675 2月補正 62,933 (3,118,211) 債務負担行為 [582,000]	県土マネジメント部 河川課
土砂災害基礎調査事業 県実施	土砂災害防止法の改正を踏まえ、基礎調査を実施するとともに、結果を公表 基礎調査に基づき迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	209,923 (141,750)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
危険箇所調査等事業 県実施	土砂災害発生箇所及び兆候が見られた箇所の調査・点検を実施し、ハード対策の優先度を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	51,450 (36,750)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
㊦土砂災害警戒区域 等情報発信事業 県実施	インターネットを使って、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の情報を閲覧・検索できる仕組みを構築 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,059 (-)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
医療施設防災対策推進事業 (再掲) 民間実施	医療施設の防火対策を促進するためスプリンクラー等の整備に対し補助 実施主体 山の辺病院外9医療機関 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2月補正 149,315 (212,821)	医療政策部 地域医療連携課
2 耐震化の推進			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
高等学校等耐震化事業 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉗ 耐震設計 2校 5棟 耐震改修 13校 17棟 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県立高校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉗ 耐震設計 22校 27棟 耐震改修 19校 23棟 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 813,066 (958,638) 債務負担行為 [1,059,893]	教育委員会 学校支援課
特別支援学校耐震化 事業 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として特別支援学校の耐震化を推進 ㉗ 改築 明日香養護学校 特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉗ 耐震改修 7校 7棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	290,738 (42,356) 債務負担行為 [18,729]	教育委員会 学校支援課
県立大学改修事業 (再掲) 県実施	県立大学の耐震改修等の実施 ㉗ 1号館、2号館耐震改修工事 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	143,800 (87,674)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
医療施設耐震化促進事業 (再掲) 公立大学法人・地方 独立行政法人・一部 事務組合・民間実施	災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化を促進 実施主体 災害拠点病院 奈良県総合医療センター、県立医科大学附属病院、 南奈良総合医療センター 二次救急医療機関 済生会中和病院 負担区分 国(基金)1/2・実施主体1/2 (医療施設耐震化促進基金活用事業)	千円 2,435,505 (1,230,465)	医療政策部 地域医療 連携課
高等技術専門校耐震 化・大規模改修事業 県実施	高等技術専門校の耐震改修及び関連工事・大規模改修工事の実施 ㉗ 本館・実習棟 耐震改修・大規模改修工事 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	64,075 (204,732) 債務負担行為 [11,372]	産業・雇用 振興部 雇用労政課
奈良公園保安施設改 築事業 県実施	南部看守交番所及び鎌研山交番所の改築工事を実施 負担区分 国1/2・県1/2	15,586 (4,288)	まちづくり 推進局 奈良公園室
警察施設地震防災対 策推進事業 県実施	安全運転学校・運転免許課別館耐震改修工事 郡山警察署本館耐震改修工事実施設計 負担区分 県10/10	57,216 (17,605) 債務負担行為 [91,232]	警察本部
㉘県庁舎電気設備耐 震改修事業 県実施	㉗～㉘ 県庁本庁舎の受変電設備を耐震型の機器に更新 負担区分 県10/10	161,676 (-) 債務負担行為 [124,060]	総務部 管財課
橋りょう耐震補強事 業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道309号 千石橋外9路線 負担区分 国6/10・県1/10、国1/2・県1/2	当初 752,850 2月補正 170,100 (886,500) 債務負担行為 [660,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
流域下水道施設耐震 補強事業 (特別会計) 県実施	震災時に最低限の処理をするための耐震工事 塩素混和池耐震工事 放流渠耐震工事 特殊階段人孔耐震補強工事 負担区分 国2/3・県1/6・市町村1/6、国1/2・県1/4・市町村1/4	当初 715,800 2月補正 101,200 (893,000) 債務負担行為 [238,000]	県土マネジ メント部 下水道課
住宅・建築物耐震対 策事業 県・民間実施	㉙奈良県耐震改修促進計画の改定 負担区分 国1/2・県1/2 木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4 義務化された大規模建築物の耐震診断に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4(財政力指数0.7以上の市町村) 国1/2・県1/3・市町村1/6(財政力指数0.7未満の市町村) 義務化大規模建築物を除く全ての建築物の耐震精密診断に対し補 助 負担区分 国1/3・県1/6・市町村1/6・実施主体1/3 ㉚義務化大規模建築物のうち、市町村との協定により、避難所と して位置づけられた建築物の耐震改修に対し補助 負担区分 国33.3%・県5.75%・市町村5.75%・実施主体55.2%	72,952 (54,246)	まちづくり 推進局 建築課
宅地耐震化推進事業 県実施	大規模盛土造成地の位置と規模についての調査結果をとりまとめ たリーフレットを作成・配布 負担区分 国1/3・県2/3	558 (5,735)	まちづくり 推進局 建築課

事業名及びその内容

3 消防力の強化

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 9,242 (1,528)	知事公室 消防救急課
㊦広域消防体制強化支援事業 県実施	消防広域化に対応した教育体制の充実・強化を図るため、東京消防庁方面隊訓練に参加 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	715 (-)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5}{10}$ ・市町村 $\frac{5}{10}$	14,400 (14,400)	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	193,040 (219,402)	知事公室 消防救急課
㊦消防防災ヘリコプターテレビ伝送システム保守管理事業 県実施	消防防災ヘリコプターテレビ伝送システムの適正な運用を図るため、地上設備の保守点検を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,423 (-)	知事公室 消防救急課

4 治安対策の強化

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
警察職員給与費 県実施	警察官 ㊦定数 2,460人 (㊥2,449人 ㊤2,449人) 警察官の増員 11人 人身安全関連事案対策の強化 11人 警察官以外の職員 ㊦定数 320人 (㊥ 320人 ㊤ 320人)	千円 22,252,187 (22,247,991)	警察本部
地域防犯力の向上・強化事業 県・民間実施	地域防犯サポート事業所登録制度 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 地域防犯重点モデル地区事業 モデル地区において、地域と連携し自主的な防犯対策を実施する市町村に対し補助 補助上限 1,000千円/地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	5,335 (5,365)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
ストーカー・DV被害の未然防止・拡大防止対策 県実施	子ども・女性に対する脅威事犯やストーカー・DV事案の保護対象者の安全を確保するための資機材を整備 ㊦ストーカー・DV等被害者の一時避難場所の確保等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	13,248 (1,176)	警察本部
㊦行方不明者の保護対策 県実施	高齢の行方不明者の早期発見・保護に向けた捜索用チラシの作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	114 (-)	警察本部
スクールサポーターの配置 (再掲) 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	34,776 (32,187)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊟取調べの高度化の推進 県実施	取調べの高度化・適正化を推進するため、取調べの全過程を録音・録画できる機器を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,180 (-)	警察本部
㊟犯罪捜査用写真のデジタル化 県実施	犯罪捜査用写真のデジタル化に向けた機器整備 捜査用デジタルカメラ等の購入 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,005 (-)	警察本部
第一線警察活動装備資機材の近代化 県実施	新型耐刃防護衣 146着 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,798 (3,977)	警察本部
学生防犯ボランティア育成事業 県実施	重層的な防犯ネットワークの構築に向け、学生防犯ボランティアを養成するため、県内大学において防犯ボランティア講座を開設 奈良教育大学、帝塚山大学、㊟天理大学 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	765 (814)	警察本部
警察施設整備事業 県実施	女性警察官用施設の整備 近鉄高田駅前交番における女性仮眠室等設置工事 郡山警察署霊安室新築工事实施設計 郡山警察署本館看守休憩室整備工事实施設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	26,439 (99,120)	警察本部
交番・駐在所の整備 県実施	志都美交番の整備 (㉔～㉕) 市尾駐在所の整備 (㉖～㉗) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	57,988 (64,365) 債務負担行為 [27,378]	警察本部

5 交通安全の推進

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策推進事業 県・民間実施	奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に行う企業、事務所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進 ㊟第10次奈良県交通安全計画の策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 514 (357)	知事公室 安全・安心まちづくり 推進課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	313,061 (698,600) 債務負担行為 [70,000]	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設整備事業 県実施	「奈良県みんなで作る交通安全対策プラン」「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく交通安全対策等の実施 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	477,420 (1,637,957)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設調査事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所を把握し、対策を推進するための交通事故マッチングデータ等の作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,000 (10,000)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設等整備事業 県実施	交通管制集中制御機の更新 31基 情報収集装置の更新 7式 信号機の新設 8基 信号機の改良 60基 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	524,959 (586,587)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
交通安全施設維持 県実施	交通の安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 375,225 (369,098)	警察本部
㊦高齢者等交通事故抑止対策 県実施	高齢者等の交通事故を抑止するため、交通事故情報総合管理システムに高齢者等に係る事故分析機能を付加 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,198 (-)	警察本部
6 食と生活の安全・安心の確保			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 保健研究センター機器整備 サーマルサイクラー（遺伝子増幅装置）等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 23,073 (24,039)	くらし創造部 消費・生活 安全課
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	消費者教育の普及促進 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣等 消費者被害の未然防止に向けた講演会・シンポジウムの開催 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	64,841 (71,004)	くらし創造部 消費・生活 安全課
㊦液化石油ガス保安対策事業 県実施	LPガス販売事業者の保安意識の向上を図るため、保安業務マニュアルを作成するとともに説明会を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	400 (-)	地域振興部 エネルギー 政策課